

## インタビュー interview

# 強靱<sup>きょうじん</sup>な国土づくり、 地域づくりを考える

昨年、わが国は未曾有の東日本大震災を経験し、その復興、復活に向け、国と国民の力が試されています。大災害の経験を踏まえ、その教訓を生かした地域づくり、国土づくりは日本経済を復活させるためにも重要な課題です。

そこで、今回は公共事業を推進することで、日本の閉塞感を打破することができると主張し、こうした考え方をベースに、東日本大震災後、さまざまな国難をしなやかに乗り越えうる強靱な国家を目指す「列島強靱化論」を打ち出し、北海道が進めているバックアップ拠点構想の有識者懇談会の委員でもある京都大学の藤井聡教授にお話をお聞きました。

(インタビュー日：2011年11月18日)

### 今回の大震災をどう受け止めるか

——昨年3月11日に発生した東日本大震災は、わが国に大きな被害をもたらしました。日本国民として、この大震災をどのように受け止めていくべきでしょうか。

**藤井** 今回の大震災では、自然災害による大きな破壊が起こりました。交通事故や家の壁が崩れたなど、小さな破壊であれば一世帯で対応できますし、もう少し大きな場合でも自治体で対応できます。大きな震災であった阪神淡路大震災でも、おおよそ兵庫県で対応できるようなものでした。

京都大学大学院  
工学研究科都市社会学専攻教授・  
同大学レジリエンス研究ユニット長  
Satoshi Fujii

藤井 聡氏



ところが、今回は超広域の大震災の上、被害も激甚で、市町村や都道府県などの自治体の枠を超えて、国でなければ対応できないというものでした。

したがって、この大震災の復興では、ジャパン・ネーション・ステイト (Japan Nation State)、日本の国民国家<sup>※1</sup>の総力が問われていると思います。

では、現状はどうかというと、まったく復興していません。大震災直後に多くの日本人が期待した、あるいは希望したと思われる水準を大きく下回る程度にしか被災地の復興や復旧は進んでいません。この冊子が発行される時点でも、あまり状況は変わっていないだろうと予期しています。

結局、日本の国民国家の力はそこまで及んでいなかった、その程度しかなかったということでしょう。私は日本の国民国家はもう少し立派なものだと思っていましたが、何だこの程度かという気持ちになりました。

——日本の力という意味で、どこに問題があったのでしょうか。

**藤井** 第一義的には政府対応のまずさです。例えば、東日本大震災の復旧に向けた第1次補正予算は約4兆円、第2次補正予算ではプラス約2兆円と、合わせても6兆円程度しか財源が充てられていません。第3次補正予算<sup>※2</sup>に期待しますが、当初想像していたような20～30兆円規模の財政出動は行われていません。私が国会の予算委員会で申し上げた最低の数字は20兆円で、同じ場で日本金融財政研究所の菊池英博所長がおっしゃった数字が30兆円です。自由民主党が5月末にまとめた緊急提言でも30兆円を大幅に超える規模が必要だと主張しています。多くの人が想定していた規模の金額にはたどり着いていません。震災復興の要素はお金だけではなく、極めてお金の

問題が大きいのです。

それがこんな状況では、「今の政府は被災地を助ける気持ちを持っていない」といわれても仕方がないと思います。

——まず、政府の対応、特に財政出動の遅れがあったということですね。

**藤井** 第一義的にはそうですが、第二義的な要素として国民の問題があります。私のように政府の対応について批判する声は存在していますが、その声は総体として大きくありません。大震災から数カ月が経過しましたが、この間、原発事故の問題やTPP、新しい政権への批判<sup>※3</sup>など、世論は別のことにうつつを抜かしてきました。

大震災への対応について、一部の人々は政府に怒っていますが、その怒りは国民的なうねりになっていません。要するに、国民の力が弱いのです。第一に政府が悪いのですが、その政府を追及しきれない日本の国民国家の力が弱く、政府を打倒したり、意識を変えさせるほどの大きな力ではなかった。このことに、私は非常に深い悲しみを感じています。

## 進まない東日本の「ふるさと再生」

——著書の『列島強靱化論～日本復活5カ年計画』では、巨大地震はすぐにまた起こると書かれていますが、今回の東日本大震災の経験をどう次につなげていくのかということが問われていると思います。

**藤井** 東日本大震災は極めて大きな地震でしたから、次に日本を襲う地震は揺れの大きさなど、今回の規模を上回ることはないと思います。しかし、被害の大きさのレベルは、被災地の都市規模と地震の大きさの掛け算で決まります。地震の大きさは今回の大震災より小さいか

### ※1 国民国家

主として領域内の住民を国民という単位でまとめて成立した統一国家。近代国家の典型。

### ※2 第3次補正予算

2011年11月に第3次補正予算が成立し、約12兆円が計上された。

### ※3 TPP (Trans-Pacific Partnership、またはTrans-Pacific Strategic Economic Partnership Agreement)

環太平洋戦略的経済連携協定。経済連携協定の一つで、当初の結成国シンガポール、ブルネイ、チリ、ニュージーランドに加えて、加盟交渉国としてアメリカ、オーストラリア、マレーシア、ベトナム、ペルー、そして'11年11月には日本が加わり交渉が行われている。

もしかたませんが、被害を受ける地域の都市規模は非常に大きいので、被害レベルは今回の大震災の比ではありません。30年以内に発生する確率が高い東海・南海・東南海地震や首都直下型地震を考えると、場合によっては東日本大震災の10倍以上の被害を受けることも想定されます。

これに備えるために必要なのは、個人の力でも都道府県の力でも基礎自治体の力でもなく、やはり日本の国民国家の力です。これは政府だけでなく、国民の力も合わせたものです。

先ほど、現在の復興、復旧が遅れている第一義的な要素は政府の対応で、ステイトを変えることができないネーション、国民の問題もあると、二つに分けてお話ししましたが、次に起こる大地震に備えるためには、ネーションとステイトのどちらの力も必要になってきます。

しかし、残念ながら今のような日本の状況では、それに備えることは無理でしょう。なぜなら、今そこで死にかけている人や治療をすれば治るかもしれない「ふるさと」を放置している程度の国民国家のレベルだからです。これからほぼ間違いなく起こるであろう未来の大震災に向けて、国民国家の力を発揮することなどあり得ません。今そこで死にかけている人を助けられないような人間が、未来の事故を防ぐなんて原理的にできるはずがありません。

しかし、例えばこの記事を読まれた人たちの努力などを通じて、この状況を打開することは不可能ではないと思っています。難しいことか

もしれませんが、状況を変えられるか変えられないかと問われれば、変えられるに決まっています。私は、そこに賭けたいと思っています。

——同じ著書で藤井先生は、人々の生業と暮らしの総体をふるさとと捉え、東日本の復興に向けて「ふるさと再生」という言葉を使われていました。その土地の風土や伝統文化、地域に密着した視点が大切だということですが、私も大変共感を覚えました。ふるさと再生の視点から、現在の状況をどのように見ておられますか。

**藤井** 残念ながら、ふるさと再生ができない地域が広大に広がっているといえます。なぜなら、ふるさとを再生するためにはいち早く復旧し、回復しなければ手遅れになるものがあるからです。私はふるさととは物理的な存在を指すのではなく、非常に有機的な、ある種生き物のようなものだと思っています。それが震災によって非常に深く傷ついたわけですが、迅速な手当てによって回復することができるものがあつたと思います。ところが、何カ月も放置しているような状況ですから、もう復旧、回復は不可能です。すべてが不可能とはいいいませんが、不可能になっている地域がたくさんあると思います。

また、それを見捨てている政府と、そのような政府に対して怒りをぶつけない日本人に対しては、慚愧に堪えないとしかいいようがありません。



せん。東日本の復興、復活のビジョンは、ふるさと再生以外にありません。しかし、ふるさと再生という言葉が日本の中で聞かれることは、ほとんどないような状況です。

### 強靱な国家をつくるために

——では、藤井先生が主張しておられる強靱な国家とはどのようなもののでしょうか。その基本的な考えをお聞かせください。

**藤井** 今の日本の状況をやゆすると、隣人に留守を頼んで、帰ってきたら泥棒が入っていて、数人の息子が殺されていたような状況です。隣人に頼んでも、あるいは私が外出先で泥棒が入ったことが分かって、ほかの人に助けを頼んでも、誰も助けてくれなかったような状況です。今の政府対応と野党の発言を聞いていると、そんな状況に近いでしょう。ですから、今から私が申し上げることは、きちんとした政権が誕生することが大前提です。そして、まずその政府が被災地の皆さんに「本当に申し訳なかった。助けることができなかった」と土下座してわびて、さらに今回の大震災についてはできるだけ保障をすることを約束して、初めてわれわれは強靱な国という未来のことを語る資格が得られると思っています。なぜこんなことをいうのか



という、今まで被災地を見捨てておいて、強靱な国を語ることは、不道德だという思いからです。

次の震災の被害は、想定されている地域から考えると巨大なものになりますから、その被害をゼロにすることはできないでしょう。ですから、可能な限り被害を小さくし、迅速な回復をどうするのかについて、体制なども踏まえて考えなければいけません。絶対に破壊されてはならない重要な施設や機能などは、限りなく被害をゼロにすることが必要です。例えば、皇居や中央政府機能、国会機能、原子力発電所などは、徹底的に強固で堅牢な防災対策を施さなければなりません。被害を最小化しつつ、迅速な回復ができるような体制を整えながら、国家にとって最も重要な致命傷を避けるという三つの条件を兼ね備えた国づくりをすべきで、これが強靱、レジリエント (resilient) という概念です。どんな危機に対しても「しなやか」に耐え忍んで、永く繁栄し続ける国家にしていくべきで、それが私のイメージする列島強靱化です。

では、そのために何が必要でしょう。列島強靱化のためには、①防災・減災のためのインフラ対策、②リスク・コミュニケーションの推進、③地域共同体やコミュニティーの維持と活性化、④有事に備えた強靱なエネルギー・システムの構築、⑤企業・工場のBCP (Business Continuity Plan: 事業継続計画) の策定の義務化、⑥有事の際の救援・復旧対策の事前想定、⑦日本全体の経済力の維持・拡大、⑧強靱な国土構造の実現という、少なくとも八つの対策が必要だと考えています。

超重要施設については徹底的にオーソドックスな強固堅牢な防災対策を行って、同時に強固で堅牢な建物を作り、堤防なども整備していくわけですが、重要性の低いものは十分なことができないでしょう。でも、できるだけ被害を最小化するように、それぞれの重要度に応じて防災対策をやっていくわけです。

また、平時において万が一に備えて事前に対策を講じておくBCP策定の義務化や防災教育の徹底、地域防災協会や地域防災自治会などの活性化といった、ソフトな取り組みも同時並行して進めなければいけません。

しかし、何よりも国の強靱化のために一番大切なことは、国土構造の分散化です。

分かりやすいのは軍隊の例で、『列島強靱化論』を読んだ軍事評論家の田母神俊雄氏が、軍隊にも同じような考え方があると教えてくださいました。有事の際、劣勢に立たされたときなど、軍隊も被害を最小化しなければならない局面があります。その道理は防災と論理的には一緒で、違いは攻撃する主体が自然なのか、敵軍なのかだけです。

作戦の一つに疎開作戦というものがあるそうです。疎開という戦時中の学童疎開のイメージが強いでしょうが、もともと疎開とは、劣勢に立たされたとき、軍隊が一つにまとまっていると、一度の攻撃ですべて破壊されてしまうので、できるだけ分散化して被害を最小化し、攻撃時には再結集するというような考え方があるそうです。

東海・南海・東南海地震や首都直下型地震は科学的にその発生が証明されていますから、国土構造の疎開作戦を実行する必要があります。これが国土の分散化です。

特に今、日本はいびつなほどに一極集中しています。その一極とは東京だけを指しているのではなく、東京・大阪・名古屋を含めた太平洋ベルト地帯とっていいと思います。この一帯に日本のGDPの7割が集中していますから、これらの地域からさまざまな施設や機能を分散化させないことには、この国の未来はありません。それぞれの都市の施設や活動レベルを10%下げて、その10%を他の土地に張り付けるのが一番簡単です。たかだか10%を他地域に振り替えてもあまり変化はないと思うかもしれませんが、選択と集中という概念を取り入れれば、地域に

よってはその効果が1.5倍になったり、2倍になったりするでしょう。例えば、札幌を中心とした北海道に北方交流圏を活性化させるような機能を持っていくなど、すでにある活動や機能をベースに組み立てれば、その波及は大きくなっていくことが期待できます。そうすると、その地域にはいろいろなものが温存され、バックアップ機能を果たすことになります。

分散化とは、実はその施設や機能をバックアップ化していくことだと思います。それができるかどうか、日本国家の将来を考える上で最も重要なことだと思っています。極論をいえば、東京・大阪・名古屋のすべてが破壊されても、残りの地域で国力を上げていけば、いったんはGDPが世界30位くらいに衰微するかもしれませんが、そこから徐々にはい上がっていきけるわけです。

今のままで東京・大阪・名古屋一帯が破壊されるようなことがあれば、この国はもう駄目でしょう。

——過去、わが国には長期的、体系的な視野での国土政策がありましたが、今はそれが非常に脆弱ぜいじやくになっているように感じます。このことをどのように考えておられますか。

**藤井** それは、先ほど申し上げたように、ネーションとステイトの力が弱まったからだだと思います。以前は国土庁や経済企画庁があり、国土計画のもとにフロー効果とストック効果を含めて、それぞれの地域が発展していくような構造がありました。その背景には、経済企画庁や国土庁のバックに自民党という大きな政党があり、さらにそのバックには都市から田舎までの日本国民全員の何とか良い国をつくってほしいという思いがありました。その象徴が田中角栄で、彼に国民の思いが集結していました。あのころはネーション（国民）の力があり、それによって強いステイト（政府）ができあがり、その政

※4 プライマリーバランス  
(primary balance)

国の財政収支で、国債などの借入金を除いた税収などの歳入から、国債の元利払い費などの借入金返済経費を除いた歳出を引いたもの。

※5 ステイティズム (statism)

国家主義。個人の自由を犠牲にした広範な経済・政治、その他の統制権を国家に集中する主義。

府の力で全国総合開発計画ができ、そのもとに開発が進み、均衡ある国土というものがそれなりに進展していったのだと思います。

ところが、それを弱体化しようとする財政均衡主義者の勢力がわが国の中にあった。財政均衡主義者というのは、どのように日本の国家が発展していくかということよりも、国の借金が少なくなることに重きを置く傾向が強い人々のことを指しますが、極端な人になれば、日本の国民国家の力が弱まろうが、死のうが関係ないというようなところがあります。<sup>※4</sup> プライマリーバランスがゼロになればそれでいいと考えているのです。もちろん、それは極端な財政均衡主義者ですが、以前はそのような人と、日本の国民国家をおもんばかって、均衡ある国土の発展を願う人との両極の間で、日本国家はせめぎ合っていたわけです。しかし、1980年代後半から田中角栄のような考え方の力が弱くなり、'90年代に入ると社会党などが強くなった時期があり、都市票が強くなってきて、その均衡が完全に崩れてしまいました。

——いわゆる大都市の論理がだんだん強くなってきたわけですね。

**藤井** 効率性や経済合理性ばかりが叫ばれるようになり、新自由主義が横行し、都市の論理が強くなっていきました。経済合理性の論理は数字の論理ですから、日本国民、ネーションを重視するよりもステイトだけを大切にする考え方で、財政均衡主義も基本的にステイトの財政収支だけを考えています。ネーションが強くなりすぎるとステイトが弱くなり、悪しき民主主義に走ってしまう可能性もありますが、以前はそのバランスがあったわけです。

'90年代前半にそのバランスが崩れ、その帰結で経済企画庁が内閣府に吸収され、国土庁が国土交通省に吸収され、全国総合開発計画がグランドデザインというカタカナになっていっ

たわけです。そして、財政均衡主義が横行し、<sup>※5</sup>ステイティズムが勃興し、ナショナリズムが弱くなって、国の財政収支さえよくなればいいとなってしまいました。その結果、大きな都会が重視され、地方がどんどん切り捨てられています。市井の民、庶民がどんどん切り捨てられる一方で、資本家がどんどん強くなって、格差社会が広がっています。ステイト・資本家・都会と、ネーション・労働者や庶民・地方のせめぎ合いの中で、両者のバランスが完全に崩れ、前者が強者になり、すべてが強者の論理になってしまいました。その揚げ句に起きたのが、東日本大震災でした。東日本大震災の被災地の多くは田舎ですし、多くが市井の民のネーションで、弱者側です。

強者の論理が働いていることの典型的な例が、10月末のドル買いの為替介入です。被災地復興に対して8カ月経っても6兆円しか財政出動していない一方で、大輸出企業の利益を保護するためなら一晩で7.4兆円の財政を出動し、ドル買いの為替介入をしたわけで、これはもう強者の論理でしかありません。今の日本は、そんなとんでもない不道徳がまかり通っています。

——1票の格差問題なども、ある意味都市を重視する強者の論理ですね。

**藤井** 1票の格差を問題視する人は、言語道断です。今生きている生者だけで政治を決めることはおこがましいという精神がかけらでもあれば、現時点における一票の格差を問題視するはずがありません。生者だけで政治的な決定をしていいのだと信じ込んでいるから、憲法違反などという声が出てくるわけです。政治決定の背景には、その土地に長く住んでいた人々やその土地の未来、その土地が担っている責任、将来を見越した政治的な権限があると考えられます。例えば、奈良や京都などの古都であれば、

千数百年という歴史を踏まえ、これまで生きてきた何千万人という人たちの思いを引き継いで政治をやっていると考えなければいけません。この平成の時代に、たかだか何十年かを生きている人間だけで何もかも地方や国の事を決めてしまおうなんて、ごう慢な考え方です。1票の格差を問題視するのであれば、均衡のある国土づくりはできません。

こんな話は初めて聞かれるかもしれませんが、イギリスの作家・評論家のG・K・チェスタトンが20世紀初頭に出版した『正統とは何か』という著書の中で、この点を指摘しています。彼は、保守思想は究極的な民主主義思想だということを指摘しています。なぜならば、「死者」をも含めた民主主義を行うのが保守主義、伝統だということです。そのために「死者には墓石で投票してもらわなければならない」と説いています。こういう意見があるのに、大手メディアではこんな話題は一切出てきません。

——地方の立場からは、1票の格差は大変大きな問題です。数字だけの憲法違反議論によって、格差が広がるダメージには大きいものがあります。私は、人だけでなく土地などの空間、地域のすべてを視野に入れた政治が健全なものだと思います。

**藤井** 土地、空間、人に加えて、歴史、そして未来の可能性も含めて考えるべきです。例えば、京都や奈良、大阪などの西日本はその歴史が重要ですし、北海道などは未来の発展の可能性を含めた中で、1票の格差を考えるべきでしょう。現状の人口やGDPだけで判断することは、チェスタトンが指摘した「生者のごう慢な<sup>\*6</sup>寡頭政治」です。

## 公共事業が日本を救う

——藤井先生は『列島強靱化論』の前の著書『公

共事業が日本を救う』で、社会資本整備、公共投資の必要性を強く主張しておられました。その意味でも被災地に数十兆円規模の予算を積極的に配分し、経済の活性化にもつながるような、ふるさと再生が必要だと考えておられたと思います。

**藤井** 私は普通の日本国民が普通に努力すれば普通に生きていける社会をつくりたいと思っています。例えば、日本語しか話せない人や農業しかできない人など、わが国にはそんな普通の市井の国民がいっぱいいます。そういう人が普通に生きていける社会づくりが、かつての国土計画のビジョンだったと思います。そのような社会を実現するためには、インフラストラクチャーを作らなければ不可能です。例えば、北海道・札幌を中心にして、新幹線を整備する。そうすれば北海道は豊かな地域になります。

都市と地方、ステイトとネーション、労働者と資本家がそれぞれ分離していることが問題です。都市と地方、国家と国民がそれぞれ一体となって日本という国をつくり、労働者と資本家が仲良くなって社会をつくるように、みんなが仲良くして国づくりをしなければいけません。そのためにはつなぐことが大切です。都市と地方をつなげば、都市で作ったものが地方に、地方で作ったものが都市に流れていくことができます。都市には都市にしか供給できないものがあり、地方には地方にしか供給できないものがあるはずで、それを分かち合うために両者をつなぐ必要があります。その場合、短時間の方がいいですし、容量が少ないよりも多い方がいいでしょう。速く大量につなげることを考えなければいけません。

——質の高い社会資本整備が必要なのですね。

**藤井** その点で、北海道では整備新幹線の枠を超えて、旭川まで新幹線を伸ばしてほしいと

### ※6 寡頭政治

少数の人々が国家の権力を掌握して行う政治形態のこと。

考えています。都市の発展で一番重要なのが新幹線です。昔、北前船で栄えた日本海側の都市は衰退していますが、東海道は数珠つなぎに都市が発展し、多くが政令指定都市になっています。これをよく考えてみると、その要因は新幹線です。都市間的高速鉄道が開通するかどうか都市の命運を分けてきたのが、国土の歴史です。東北から札幌、そして旭川までつないで大きな交流圏、経済圏をつくることが重要です。

また、高速道路ネットワークも'57年にまとめられた計画があるわけですから、それを早く実現させ、北海道を発展させれば、一地方の北海道が日本全体に貢献することにつながります。北海道と本州のアクセスを大きくするためには、大きな港を作ったり、橋を架けたり、トンネルを掘ったり、いろいろな公共事業が考えられますが、それらに全部投資しても10兆円もかからないでしょう。一晩でドル買いのために7.4兆円を拠出できるのなら、もっと国内に投資すべきです。今日本人は、みんなお金がないといいますが、そんなことはありません。

しばらく日本はデフレ経済ですから、インフレ率が3%くらいになるまでマネタリーベース<sup>※7</sup>を上げていくべきです。そのためには、まず政府がお金を使ってマネタリーベースを上げるべきで、200~300兆円程度の資金を市中に供給すべきです。

国の借金が増え続けるだけだという人がいるかもしれませんが、借金には外国の通貨による外国からの借金（外貨建て外債）と、自国の通貨による外国からの借金（自国通貨建ての外債）、そして自国の通貨による国内民間からの借金（内債）の3種類があり、日本の借金は破産するリスクも、外国から政治的なプレッシャーをかけられるリスクも最も少ない内債が9割以上を占めます。'09年6月時点の日本経済のバランスシートから算出すると、国民一人当たりの借金は4,098万円ですが、一方で国民

一人当たりの金融資産は4,291万円になり、借金である負債と金融資産の差額を指す対外純資産、つまり外国に貸しているお金は国民一人当たり約200万円になるのです。そのような状況の中で日本経済が破たんすることは考えられません。

たかだか10兆円規模のお金で北海道が大きく発展するのであれば、是が非でも投資すべきです。北海道だけでなく日本国内のさまざまな地方に10兆円ずつ投資するくらいの気持ちで、200兆円程度を公共投資に振り向ければ、日本は非常に強靱な国になり、世界に冠たる経済大国に返り咲くことができるでしょう。文化も発展し、すさまじい国力を身に付けることができ、経済も安定します。

いつも私に経済を教えてくださいと元経済企画庁審議官で筑波大学名誉教授の宍戸駿太郎氏のモデルでシミュレーションすると、290兆円規模の投資を10年間かけて進めることで、約900兆円弱の名目GDPとなるそうです。公共投資を防災の観点から見直して実行していけば、防災も強化されますし、仮に東京・大阪・名古屋が災害で破壊されるようなことがあっても、そこを埋め合わせる経済力を北海道などの他地域が提供することができます。そうすれば巨大地震も乗り越えることができるでしょう。

もっと大きな視点で考えると、日本の内需をそこまで拡大すると、世界中の経済を安定させることにもつながります。世界中が需要の縮小で困っている状況ですから、900兆円の内需があれば、アメリカや中国などの製品を日本が買ってあげればいいわけです。大きな話に聞こえるでしょうが、理論的には可能で、たくさん輸入すると為替レートが円安にふれるので、日本の



※7 マネタリーベース  
(monetary base)

中央銀行（日本銀行）が供給する通貨のことで、「日本銀行券発行高」と「貨幣流通高」と、民間金融機関の法定準備預金である「日銀当座預金」の合計額を指す。

お家芸である自動車産業や電機産業の商品をもっと外国人に買ってもらうこともできるようになります。

これが小さな国ならば、どれだけ立派な戦略を立てても能力、実力がないので無理ですが、日本が持っている経済的、技術的、インテリジェンス的リソースをフル活用すれば、日本を救うどころか世界を救う力を発揮できます。

## 北海道の果たすべき役割

——藤井先生は3月に取りまとめられる北海道のバックアップ拠点構想の有識者懇談会の委員として、北海道のバックアップ拠点構想の議論に参画いただいています。東日本大震災を経験した後の日本の国づくりや地域社会づくりの中で、北海道の役割やその可能性などについて、どのように感じておられますか。

**藤井** バックアップ拠点構想の会議で小磯先生のお話を聞いて改めて感じたのは、北海道には北海道開発という歴史があり、そもそも国家に貢献するという心意気で発展してきた地域だということです。考えてみると、そんな心意気もっている地域はほかには考えられません。私は関西出身ですが、関西はどこも自分の地域のことばかり考えていて、他の地域を助けようなんて気持ちは持っていません（笑）。自分も含めて恥ずかしい限りですが、北海道はまったくその逆で、日本国家に貢献しようという精神が非常に根強い地域だと思います。

日本を救うのはネーション・ステイト、国民国家の力ですから、北海道に根付いている国家に貢献しようという思いが日本全体に広がって、その思いの水準が高まれば高まるほど、被災地の復興ができ、巨大地震対策もできるようになります。

——北海道には開拓、開発の歴史があり、そ

こでは日本への貢献が大きな政策テーマでした。それが北海道の伝統でもあり、宿命でもあるわけです。大震災を契機に、その伝統を生かしていく方向での議論が大事だと思います。

**藤井** 日本を救い得る最も大きな思想的ポテンシャルを持っている地域が北海道です。北海道が今まで培ってきた北海道開発の精神や北海道スピリッツのようなものをベースに、日本国家の未来のためにビジョンを整理して国土の強靱化論を組み立てていけば、日本を救えるのではないのでしょうか。

そのためには、まず北海道を大きく発展させることです。北海道のGDPを大きくして、有事のときにすぐに支援できるようにしておくことです。仮に本州以南がすべて壊滅しても北海道が残っていれば、それだけで日本が存続できるくらいの大きな経済圏を確立しておくべきです。北海道は幸か不幸か独立した地域です。飛行機やトンネルで本州とつながっていますが、逆にいうとそれではつながっていない地域で、ある意味分離されています。独立性の高い地域ですから、北海道がミニ日本のようなものになり得ることも可能でしょう。北海道版ノアの方舟作戦のような、そんなイメージになるのかもしれませんが、北海道のバックアップ機能の究極の姿はそのようなものだと思います。

また、それが可能なのは北海道だけでしょう。九州は歴史が古すぎて難しいでしょうし、関西人はそんな気持ちすらないでしょう。沖縄も重要な地域ですが、小さすぎます。一定の規模を想定すると、やはり北海道しかありません。

——それに、しがらみのなさや、外の人たちを受け入れる開放的な風土も北海道の魅力です。

**藤井** ヨーロッパが沈没しても、アメリカが残ればヨーロッパ文化が残るわけですが、それは

日本の本州以南と北海道の関係性に似ていると思います。

北海道は最大限にフロンティアスピリッツを発揮していただき、北海道らしさを発揮し続けることが、究極の日本のバックアップになるはずです。

具体的には、まずは新幹線や高速道路をしっかり整備し、港も大きなものを作るべきです。青函トンネルは整備されましたが、容量が少ないので、港湾による物流路の確保は新幹線とセットでしっかり考えていく必要があります。大きく成長したときには、アメリカやヨーロッパなどとの基幹航路の港をきちんと道内に作っておくということもあり得るでしょう。もちろん本州との間を橋でつなぐ構想も忘れてはいけません。

しかし、まず北海道が今すぐ貢献できることは何といても食料の安全保障です。TPPに参加すれば国内の農業は壊滅的な被害を受け、農業を主体とした東日本大震災の被災地がさらなる打撃を受けて決定的に疲弊が進行してしまうので、私は全力でこの批准を阻止する言論活動を続けていきますが、この活動の成否にかかわらず、北海道は世界と戦える広大な農地を確保できる唯一の地域ですから、世界とごする農業が確立されているという最大限の強みを生かしていただきたいと思っています。

エネルギーも同様で、メタンハイドレートなどいろいろな可能性があると思います。国家の安全保障の基本は、軍事と食料とエネルギーですが、食料とエネルギーについては誰もが認めるところでしょう。

——もともと北海道は国境地域ですから、軍事の北方拠点の役割も担っていました。今は軍事的な機能は昔に比べると低下していますが、今もその伝統は引き継いでいると思います。

**藤井** ロシアとの関係性が変わってきているので昔とは違った意味合いも出てきているので

しょうが、今小磯先生がおっしゃった軍事的な役割も含めると、北海道は国家の生命線である日本の安全保障を一手に引き受ける重大な地政学的、地理的な場所だといえますね。

北海道らしいフロンティア精神を開花させ、これまでにない国づくりの一翼を担ってほしいと思っています。北海道にはそのスピリッツがあるので、期待しています。

——北海道開拓の精神の中には、国づくりの原点がありますから、北海道に課された役割、果たすべき機能は、まさに究極の日本のバックアップといえるのかもしれませんが。

東日本大震災は国土を見直す、地域を見直すなど、いろいろな意味で大変いい機会になりました。今日はありがとうございました。

聞き手 釧路公立大学学長・地域経済研究センター長  
小磯修二（こいそしゅうじ）

#### PROFILE

#### 藤井 聡（ふじい さとし）

1968年奈良県生まれ。京都大学土木工学科卒業、同大学院土木工学専攻修了後、同大学助手、助教授、東京工業大学助教授、教授を経て、2009年から京都大学教授。専門は土木計画学、交通工学、公共政策のための心理学。主な著書に『公共事業が日本を救う』『なぜ正直者は得をするのか』『社会的ジレンマの処方箋——都市・交通・環境問題のための心理学』『列島強靱化論～日本復活5カ年計画』『救国のレジリエンス「列島強靱化」でGDP900兆円の日本が生まれる』。'11年9月から北海道が設置した「バックアップ拠点構想」有識者懇談会委員。